

# ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2026年6月22日～6月26日)



**Amundi**  
Investment Solutions

Trust must be earned



“金利の先行きが不透明で、新規公開株式の供給が増すなか、AIトレードに対してますます厳しい目が向けられており、投資先の分散\*や選別の必要性が浮き彫りとなっています。”

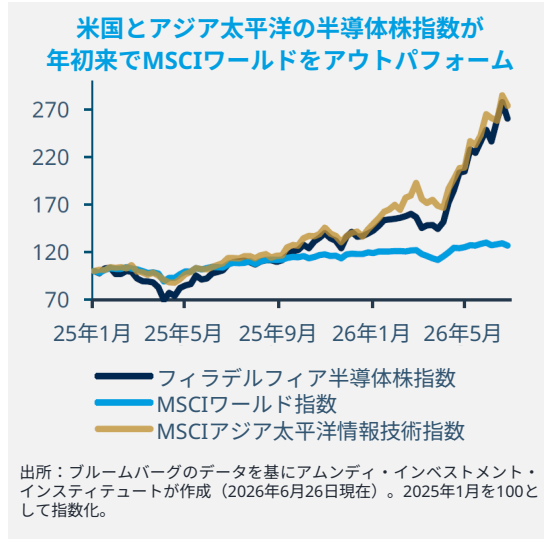
モニカ・ディフェンド  
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

## AI相場に冷や水、分散投資\*の必要性が浮き彫りに

AIトレードへの圧力が世界的に高まるなか、韓国市場この数週間、大きく変動しています。

金利環境の先行きが不透明で新規公開株式の供給が増すなか、市場ではAI関連銘柄の高いバリュエーションが正当化できるものなのかを疑問視する動きが広がっています。

AI関連のテーマに厳しい目が向けられるなか、慎重な姿勢を維持しつつ、集中リスクを避けて引き続き分散投資を行うことが推奨されます。



各国中央銀行がタカ派姿勢を強めるなか、人工知能 (AI) 関連銘柄には厳しい目が向けられており、市場はAI関連銘柄のバリュエーションが持続可能なのかを改めて問い直しています。こうした動きを受けて、これまで資金があまり入っていなかった市場の一角に物色の矛先が向かっています。

韓国市場は年初来、投資資金が過度に集中し、急上昇していますが、最近は厳しい目にさらされており、投機筋やレバレッジ取引、個人投資家の売り買いが交錯し、相場の振れ幅が一段と拡大しています。

今後は、AI投資の収益化を巡る疑問に加え、バリュエーションや集中リスクが引き続き焦点になるとみえています。市場のマルチアップ (相場の異常な上昇) は特にメモリーチップメーカーで顕著であり、需要の急増で供給がひっ迫していることが背景にあります。それでも、技術革新は急速に進んでおり、供給不足はいつまでも続くわけではありません。キャッシュフローは目下、非常に潤沢ですが、中期的な見通しは依然として不透明であり、こうした要因により分散投資\*の必要性が浮き彫りになっています。

\*分散投資は利益を保障するものでも、損失を防止するものでもありません。

この日  
に注目



6月30日

中国PMI、米国消費者信頼感指数・雇用動態調査、日本鉱工業生産

7月1日

日銀短観、ユーロ圏CPI・PMI、米国ISM製造業景況指数、インドネシアCPI

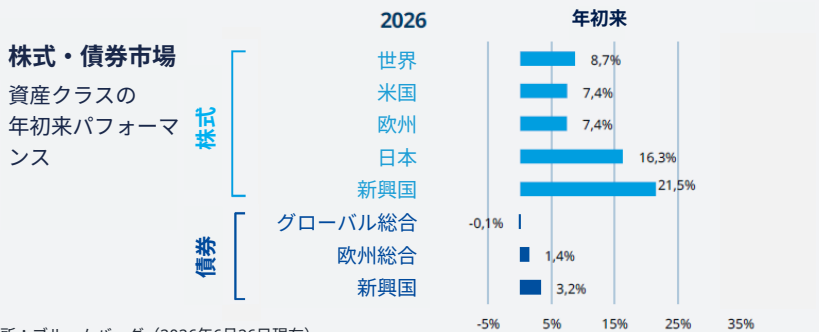
7月2日

韓国CPI、米国非農業部門雇用者数・耐久財受注

**Amundi**  
Investment Solutions

## 今週の市場動向

半導体メーカーの株式が売られたことで、グローバル株価指数はテクノロジー関連銘柄に引きずられ下落しました。欧州の株価指数は、テクノロジーを巡る市場心理の変化の影響をあまり受けておらず、小幅高となりました。原油価格は、湾岸地域からの供給が徐々に回復したことで戦闘前の水準に近づきました。債券はインフレ懸念の後退を受けて買いが進み、米ドルは上昇しました。



出所：ブルームバーグ（2026年6月26日現在）。  
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

## 国債利回り

2年物、10年物国債  
利回りと前週比の  
変化

	2年物	10年物
 米国	4.09 ▼	4.37 ▼
 ドイツ	2.51 ▼	2.85 ▼
 フランス	2.89 ▼	3.63 ▼
 イタリア	2.89 ▼	3.59 ▼
 英国	4.12 ▼	4.73 ▼
 日本	1.40 ▲	2.81 ▼

出所：ブルームバーグ（2026年6月26日現在）。  
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

## コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金 (ゴールド)	原油	ユーロ/米ドル	米ドル/日本円	英ポンド/米ドル	米ドル/人民元	EURIBOR 3ヵ月	T-Bill 3ヵ月
米ドル/オンス	米ドル/バレル	米ドル	日本円	米ドル	人民元		
4088.74	69.23	1.14	161.74	1.32	6.80	2.29	3.75
-16.6%	-9.6%	-0.8%	+0.27%	-0.2%	+0.5%		

出所：ブルームバーグ（2026年6月26日現在）。  
補足情報については最終ページをご覧ください。

## 各地域のマクロ経済動向

### 南北アメリカ



#### 米個人消費は依然として底堅い

5月の米国の個人消費支出は前月比0.7%増とコンセンサス予想を上回り、財、サービスともに幅広い分野で消費が旺盛であることが示されました。名目個人所得が0.7%増加したことが支出の増加を後押しした格好です。実質の個人消費支出は0.3%増加しており、財を中心に消費の基調がある程度底堅いことがうかがえます。個人貯蓄率は、4月分が上方修正されたことを受け、3%と横ばいでした。貯蓄率の低さは、税還付の増加や資産効果による消費の下支えとも整合しており、こうした要因が予防的な貯蓄の必要性を抑えているものと思われます。

### 欧州



#### ユーロ圏の活動が冷え込む、サービス業が押し下げ要因に

ユーロ圏の総合購買担当者景気指数（PMI）からは、経済成長が第2四半期にやや減速したことがうかがえます。6月分の指標が小幅に改善した一方で、資源価格の高騰が重荷となり、経済活動は急速に落ち込んではいないものの衰えつつあります。実際、第2四半期のPMIの平均は48.9と、第1四半期の51.3を下回っており、モメンタムが弱まりつつあることを示しています。国別で見ても、経済活動は域内全体で弱く、セクター別で見ると、サービス業が引き続き押し下げ要因となっています。製造業PMIも拡大圏を維持したものの低下しました。

### アジア



#### アジア半導体市場は上昇局面が続く

アジア市場のデータからは、AI主導の半導体サイクルが今なお堅調に続いていることが確認できます。台湾では、第2四半期の最初の2カ月の輸出受注は前年同期比48.6%増と、第1四半期の44.4%から上昇しました。設備投資の近似指標である資本財輸入は、年率換算で20%前後の伸びで推移しています。一方で、6月の最初の20日間における韓国の輸出は前年同月比60.4%増と、第1四半期の平均である50.5%を上回りました。AI需要には、第2四半期のアジア新興国の企業収益を押し上げ、イラン情勢に端を発する原油高の押し下げ効果を相殺するほどの力があるとみられます。

## 備考

ページ2

### 株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

### 国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

\*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

## IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **26 June 2026**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **26 June 2026**

Doc ID: **5662346**

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the "Autorité des marchés financiers" or "AMF" under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France -, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris - [www.amundi.com](http://www.amundi.com)

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号  
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(5709983)